



立教大学

立教税理士会寄附講座 企画講座3「租税と税理士制度」

平成30年10月29日 第6回

企業会計と法人税

担当 : 公認会計士・税理士 飯泉 斉

自己紹介

- 1994年 立教高等学校 卒業
- 1998年 立教大学法学部法学科 卒業
- 1998年 日清製油(現日清オイリオ)株式会社 入社
- 2003年 同社退職
- 2007年 公認会計士試験 合格
- 2007年 新日本監査法人 入所
- 2013年 同法人 退所
- 2013年 税理士登録・飯泉会計事務所 開業

税理士の役割

- ・税金の専門家

加えて

- ・会社（特に中小企業）の会計参謀としての期待

★会社の状況（経営）を理解し、
経営者の相談役としての役割が期待される

財務3表

- 貸借対照表 (B/S)
 - 期末時点の会社の財政状態
- 損益計算書 (P/L)
 - 会計期間のもうけ(損失)
- キャッシュフロー計算書 (C/F)
 - 会計期間の現預金等の増減
 - 法人税では関係がないが大切な情報

会社区分と会計税務の特色

- 大企業と中小企業（資本金で区分）
- 上場企業と非上場企業（証券市場で株式売買）

上場企業は金融商品取引法の規制あり

→ 会計基準重視 = 税務とのズレが大きい

非上場企業は法人税法に従った処理

→ 税務重視（ズレが少ない or ない）

貸借対照表の構造

- 大区分から見る
→ 貸借対照表は右から左

収益を生み出す ための資産	資本の運用	貸借対照表						資本の源泉	返済が必要な資本
		流動資産	現預金	1,000	流動負債	買掛金	500		
			売掛金	500					
			棚卸資産	1,500	固定負債	長期借入金	3,000		
			小計	3,000					
	固定資産	建物	3,000		負債計	3,500			
		機械装置	3,000						
		土地	5,000	純資産	資本金	10,000			
		小計	11,000		利益剰余金	500			
		資産合計	14,000		純資産計	10,500			
		左合計	14,000			右合計	14,000	返済が不要な資本	

損益計算書の構造

- 大区分から見る
 - 損益計算書は各利益の意味を捉える

損益計算書		
売上高	10,000	→ もうけの出発点
売上原価	6,000	
売上総利益	4,000	→ 本業のもうけ
販売費および一般管理費	3,000	
営業利益	1,000	→ 通常の営業活動のもうけ
営業外収益	100	
営業外費用	50	
経常利益	1,050	→ 通常の営業活動 + 投資・財務活動等のもうけ
特別利益	20	
特別損失	10	
税引前当期純利益	1,060	→ 通常の営業活動 + 投資・財務活動等のもうけ + - 特別な事象のもうけ
法人税・住民税及び事業税	318	
当期純利益	742	→ 最終的なもうけ

B/SとP/Lの関係

期首B/S			
現預金	1,000	資本金	1,000

P/L			
費用	1,000	売上	1,500
利益	500		

期末B/S			
現預金	1,500	資本金	1,000
		利益剰余金	500



借入について

- 借入は悪か？
 - 借入をして大きな投資をしたほうが、
大きなリターンを得られる可能性がある
 - ただし投資にはリスク
(期待した結果と異なる可能性)が伴う
 - 少なくとも借入利率を上回る
投資利益率が必要
 - 有利子負債割合が高すぎると危険

赤字・債務超過

- 赤字(欠損)、債務超過
会社が倒産するときはいつか？

赤字・欠損

損益計算書			
費用	1,000	収益	900
損失 (赤字)	-100		

赤字・債務超過

- 赤字、欠損、債務超過

赤字・欠損

損益計算書			
費用	1,000	収益	900
損失（赤字）	-100		

貸借対照表			
現預金	900	資本金	1,000
		利益剰余金	-100

赤字・債務超過

- 赤字、欠損、債務超過

債務超過 → 純資産がマイナス

貸借対照表			
現預金	900	借入金	1,000
		資本金	1,000
		利益剰余金	-1,100

新聞で見かける用語

・ 内部留保 → 利益剰余金

期首B/S			
現預金	1,000	資本金	1,000

P/L			
費用	1,000	売上	1,500
利益	500		

期末B/S			
現預金	1,500	資本金	1,000
		利益剰余金	500



その後1,400の機械装置を買った



翌期B/S			
現預金	100	資本金	1,000
機械装置	1,400	利益剰余金	500

新聞で見かける用語

- 繰越欠損金

A社

	1 年目	2 年目	3 年目	合計
利益	100	100	100	300
税金（税率30%）	30	30	30	90

B社

	1 年目	2 年目	3 年目	合計
利益 or 損失	200	-100	200	300
税金（税率30%）	60	0	60	120

新聞で見かける用語

- 繰越欠損金

A社

	1 年目	2 年目	3 年目	合計
利益	100	100	100	300
税金（税率30%）	30	30	30	90

B社

	1 年目	2 年目	3 年目	合計
利益 or 損失	200	-100	200	300
			 -100	
利益 or 損失			100	
税金（税率30%）	60	0	30	90

新聞で見かける用語

- 繰延税金資産(上場企業で見かける)
 - 会計と税務のズレ
 - 会計は費用、税務は費用ではない(課税)

会計		税務	
損益計算書		損益計算書	
売上	1,000	益金	1,000
引当金	500	損金	0
利益	500	所得	1,000
法人税等	300	法人税等 (30%)	300
法人税等調整額	-150		
合計	150		
当期純利益	350		

Diagram illustrating the difference between Accounting and Taxation:

- Accounting Profit: 500
- Taxation Income: 1,000
- Taxation Expense (30%): 300
- Accounting Expense (Provision): 500
- Accounting Expense (Tax): 300
- Accounting Expense (Adjustment): -150
- Accounting Expense (Total): 150
- Accounting Profit (Net Income): 350

Arrows indicate the flow of adjustments: 30% of Taxation Income (300) is added to Accounting Profit, and 500 of Accounting Expense is subtracted from Accounting Profit.

※ 引当金は翌期以降に支払い、将来法人税が減額されることが前提

新聞で見かける用語

- 繰延税金資産(上場企業で見かける)
 - 会計では150の税金が
実際に支払うのは300
 - 将来の税金150を前払いしたとみなす

会計	
貸借対照表	
繰延税金資産	150

税務	
貸借対照表	

- ・上場企業と非上場企業では会計と税務の比重が異なる
- ・ただし、どちらも会計に立脚することは変わらず、法人税計算も重要